# 千葉市財政の概要

(平成21年度決算・平成23年度当初予算)

≪平成23年4月≫

千 葉 市

# 目 次

はじめに	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第1部 財政状況									
1 平成21年度決算状況	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(1) 全会計決算規模	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(2) 一般会計決算	•	•	•	•	•	•	•	•	3
(3) 市の決算を家計に例えると	•	•	•	•	•	•	•	•	7
2 健全化判断比率等	•	•	•	•	•	•	•	•	8
3 将来負担の状況	•	•	•	•	•	•	•	•	11
4 財政比較分析	•	•	•	•	•	•	•	•	14
5 財務書類	•	•	•	•	•	•	•	•	22
第2部 平成23年度当初予算									
(1) 予算編成の基本的な考え方	•	•	•	•	•	•	•	•	24
(2) 全会計予算規模	•	•	•	•	•	•	•	•	25
(3) 一般会計予算	•	•	•	•	•	•	•	•	26
第3部 財政健全化への取り組み									
(1) 財政健全化プラン	•	•	•		•	•	•	•	30
(2) 公債費負担適正化計画	•	•	•	•	•	•	•	•	34
財政関係資料について	•	•	•		•	•	•	•	35

## はじめに

現在、私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、昨今の景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、 危機的な状況に直面しています。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機宣言」を発し、今後数年間にわたる危機的 状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底 した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組むこととしています。

しかしながら、この財政危機を乗り越えるためには、市民の皆さまのご理解・ご協力が何より不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今<sub>1</sub> そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の3部から構成されています。

第1部では、平成21年度決算を中心として、健全化判断比率、財政指標等の分析や政 令指定都市との比較による千葉市の財政状況を掲載しています。

第2部では、平成23年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴点を掲載しています。

第3部では、市の財政の課題と展望について、将来的な収支見通しや財政健全化への 取り組みなどを掲載しています。

多くの市民の皆さまにご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

# 第1部 財政状況

# 1 平成21年度決算状況

## (1) 全会計決算規模

平成21年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会	計 別		歳 入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一 般	会 計		353,086,403	351,843,893	1,242,510	524,246	718,264
国 民 健	康保険事	業	75,671,889	83,196,352	△ 7,524,463	0	△ 7,524,463
老人保	健 医 療 事	業	196,035	190,905	5,130	0	5,130
介 護 保 険 事 ၨ			39,584,370	39,447,130	137,240	0	137,240
後期高	齢者医療	事 業	6,305,268	6,272,295	32,973	0	32,973
母子寡婦	福祉資金貸付	事業	251,128	231,414	19,714	0	19,714
霊	事	業	592,782	592,782	0	0	0
農業集	落排水事	業	457,160	457,160	0	0	0
競輔	· 事	業	15,223,319	15,222,666	653	0	653
中 央 卸	売市場事	業	1,041,110	1,041,110	0	0	0
都市計画	土地区画整理	事業	497,276	497,276	0	0	0
市街地	再開発事	業	2,386,140	2,386,129	11	11	0
動物公園事業		1,214,628	1,214,628	0	0	0	
公共用地取得事業			3,342,261	3,342,261	0	0	0
学校 給 釒	学校給食センター事業		2,119,806	2,119,806	0	0	0
公 債 管 理			158,085,755	158,085,755	0	0	0
小	計		306,968,928	314,297,671	△ 7,328,743	11	△ 7,328,754
	計		660,055,332	666,141,565	△ 6,086,233	524,257	△ 6,610,490
	旧类的旧支	収入	16,353,117	$\setminus$	5 122	$\setminus$	
	双重的权义	支 出		16,347,994	3,123	$\setminus$	
州 阮 尹 未	洛木的旧古	収入	450,000	$\setminus$	A 1 560 167	$\setminus$	
	其本的权义	支 出	$\setminus$	2,019,167	A 1,303,107	$\setminus$	$\setminus$
	旧类的旧支	収入	22,335,131		750 840		
下水消車業	水皿的水文	支 出	$\setminus$	21,584,282	750,049	$\setminus$	$\setminus$
1. 小 但 爭 未	資本的収支	収入	13,950,547	$\setminus$	∧ 8 710 Q11		
	見かりなく	支 出		22,670,458	∆ 0,713,311		
	収益的収支	収入	2,036,623		52 270		
水道事業	スペード	支 出	#	1,984,344	02,270		
<b>か 足 チ 木</b>	<b>資本的</b> 収支	収入	1,489,233		△ 644 259		
	XALHITY	支 出		2,133,492	△ 011,200		
	一国老介後母霊農競中都市動公学公院 水 道 人 護 高婦 『集 卓 卸 画 地 用 1 佰 業 業 業 業	一国老介後母霊農       集輪       中都市動公学公       水       事事       事	-	一般 会計   353,086,403   国民健康保険事業   75,671,889   老人保健医療事業   196,035   介護保険事業   39,584,370   後期高齢者医療事業   6,305,268   母子寡婦福祉資金貸付事業   251,128   霊 園事業   592,782   農業集落排水事業   457,160   競輪事業   15,223,319   中央卸売市場事業   497,276   市街地再開発事業   497,276   市街地再開発事業   2,386,140   動物公園事業   1,214,628   公共用地取得事業   3,342,261   学校給食センター事業   2,119,806   公共用地取得事業   3,342,261   学校給食センター事業   2,119,806   公共用地取得事業   3,342,261   学校給食センター事業   2,119,806   公共用地取得事業   3,342,261   対抗の収益   支出   158,085,755   小計   306,968,928   660,055,332   収入   16,353,117   支出   16,353,117   支出   16,353,117   支出   13,950,547   支出   13,950,547   支出   13,950,547   支出   13,950,547   支出   13,950,547   支出   14,89,233   支出   1,489,233   大品   1,489,	田 民 健 康 保 険 事 業 75.671.889 83.196.352   老 人 保 健 医 療 事 業 196.035 190.905   介 護 保 険 事 業 39.584.370 39.447,130   後 期 高 齢 者 医 療 事 業 6,305.268 6.272.295   母子寡婦福祉資金貸付事業 251.128 231,414   霊 園 事 業 592.782 592.782   農 業 集 落 排 水 事 業 457.160 457.160   競 輪 事 業 15.223.319 15.222.666   中 央 卸 売 市 場 事 業 1,041,110 1,041,110   都市計画土地区画整理事業 497.276 497.276   市 街 地 再 開 発 事 業 2,386.140 2,386.129   動 物 公 園 事 業 1,214.628 1,214.628   公 共 用 地 取 得 事 業 3,342.261 3,342.261   学校給食センター事 業 2,119.806 2,119.806   公 債 管 理 158.085.755 158.085.755   小 計 306.968.928 314.297.671   計 660.055.332 666.141.565   小 計 306.968.928 314.297.671   方 出 16.347.994   東 北 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	田田	田田

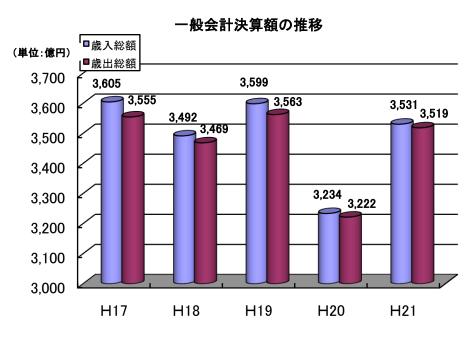
<sup>(</sup>注)特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

## (2) 一般会計決算

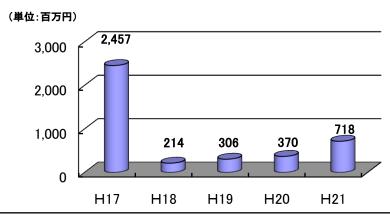
平成21年度の一般会計決算は、歳入では、景気低迷の影響により市税収入が減となった 一方で、国庫支出金、諸収入、繰入金が増加したことから、決算額は3,531億円で前年度に 比べ297億円、9.2%の増となりました。

また、歳出では、公債費や扶助費などが増加したことから、決算額は3,519億円で前年度に比べ297億円、9.2%の増となりました。

この結果、実質収支は7億18百万円となり、前年度を3億48百万円上回ったものの、引き 続き厳しい財政状況となりました。



一般会計実質収支の推移



○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を 控除した額をいいます。

#### ① 歳入

歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、 諸収入などが主なものとなっています。

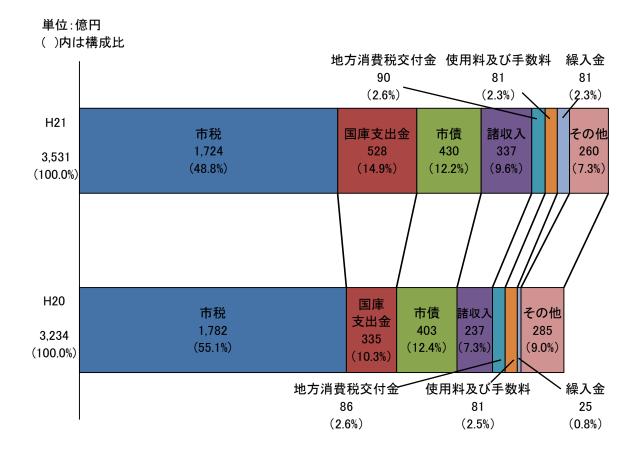
市税は、市民税のうち法人市民税が景気低迷の影響により減収となったことから、決算額は1,724億円、構成比は48.8%となり、前年度に比べ58億円、3.3%の減となりました。

国庫支出金は、定額給付金給付事業費収入や生活保護費収入が増となったことなどから、 決算額は528億円、構成比は14.9%となり、前年度に比べ193億円、57.7%の増となりました。

市債は、臨時財政対策債が増額となったほか、保健福祉センターや道路・橋りょうの整備などの財源として活用したことなどから、決算額は430億円、構成比は12.2%となり、前年度に比べ27億円、6.8%の増となりました。

諸収入は、中小企業金融対策預託金収入が増となったことなどから、決算額は337億円、 構成比は9.6%となり、前年度に比べ100億円、42.4%の増となりました

繰入金は、市債管理基金からの借入れが増となったことなどから、決算額は81億円、構成比は2.3%となり、前年度に比べ56億円、230.5%の増となりました。



#### ② 歳出

#### ア 目的別

歳出の目的別では、民生費、公債費、土木費などが主なものとなっています。

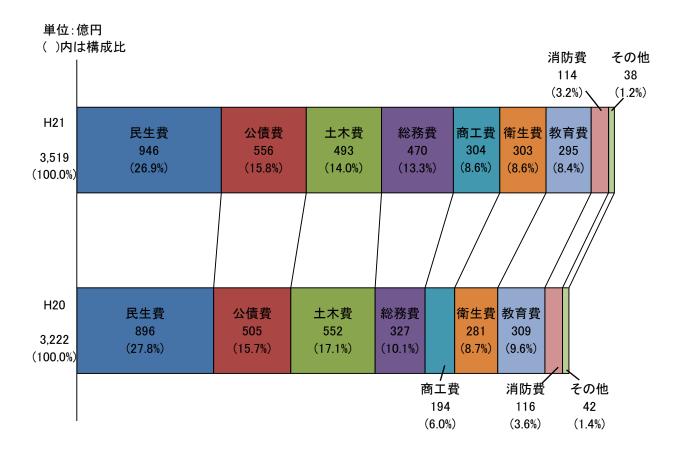
民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金が減額となったものの、生活保護費や保健福祉センター整備事業費が増額となったことなどから、決算額は946億円、構成比は26.9%となり、前年度に比べ50億円、5.5%の増となりました。

公債費は、元金償還の増により、決算額は556億円、構成比は15.8%となり、前年度に比べ51億円、10.1%の増となりました。

土木費は、交通安全施設整備事業費が増額となったものの、緑化重点地区総合整備事業費や千葉港黒砂台線事業費が減額となったことなどから、決算額は493億円、構成比は14.0%となり、前年度に比べ59億円、10.7%の減となりました。

総務費は、定額給付金給付事業費が増額となったことなどから、決算額は470億円、構成 比は13.3%となり、前年度に比べ143億円、43.6%の増となりました。

商工費は、中小企業資金融資預託貸付金が増額となったことなどから、決算額は304億円、 構成比は8.6%となり、前年度に比べ110億円、56.2%の増となりました。



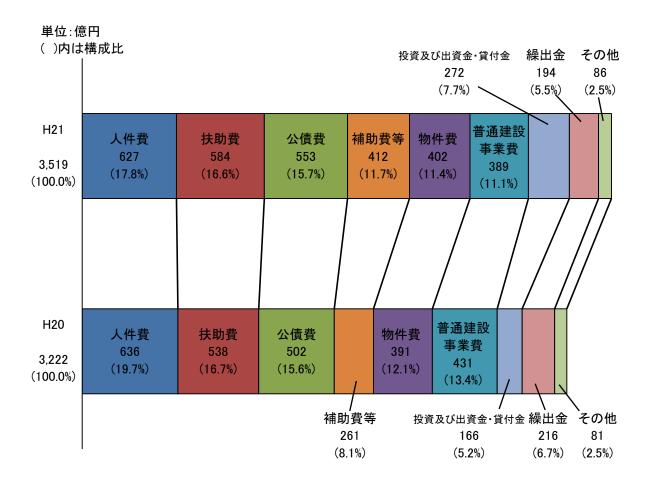
#### イ 性質別

歳出の性質別では、人件費、扶助費、公債費、補助費等などが主なものとなっています。 扶助費は、生活保護費などの増により、決算額は584億円、構成比は16.6%となり、前年 度に比べ46億円、8.6%の増となりました。

公債費は、元金償還の増により、決算額は553億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ51億円、10.1%の増となりました。

補助費等は、定額給付金給付事業費の増により、決算額は412億円、構成比は11.7%となり、前年度に比べ151億円、58.1%の増となりました。

普通建設事業費は、小・中学校大規模改造事業費や中学校新設校建設事業費などの減により、決算額は389億円、構成比は11.1%となり、前年度に比べ42億円、9.8%の減となりました。



## (3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成21年 度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

収 入

項目	H19	H20	H21
給料(市税)	516万円	517万円	500万円
パート収入(使用料・手数料など)	105万円	114万円	139万円
親からの仕送り(国庫支出金・地方交付税など)	203万円	183万円	237万円
貯金の取り崩し(繰入金)	18万円	7万円	23万円
借入金(市債)	203万円	117万円	125万円
合計	1,045万円	938万円	1,024万円

支 出

項目	H19	H20	H21
食費(人件費)	187万円	184万円	182万円
医療費(扶助費)	154万円	156万円	169万円
生活費(物件費・補助費等など)	196万円	196万円	272万円
自宅の修理代(維持補修費)	25万円	22万円	20万円
車・土地の購入代(普通建設事業費)	228万円	125万円	113万円
子どもへの仕送り(他会計への繰出金など)	106万円	104万円	99万円
借入金の返済(公債費)	137万円	146万円	160万円
貯金(積立金)	1万円	1万円	5万円
合計	1,034万円	934万円	1,020万円

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りで合わせて876万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費で623万円、借入金の返済で160万円、その他子どもへの仕送りや自宅の修理代などで、合計で1,020万円もかかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでなんとかやりくりしています。

また、前年度に比べて、景気低迷の影響を受けて給料が減少する一方で、医療費や借入金の返済額が増加したことから、貯金の取り崩し額や借入金額を増やしており、厳しい家計状況となっています。

## 2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が平成19年に制定され、 地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員 の審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなっております。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化 計画(財政再生基準以上の場合は財政再生計画)を、資金不足比率が経営健全化基準以 上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成21年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

しかし、連結実質赤字比率については、国民健康保険事業特別会計で大幅な収支不足が発生したため、比率が初めて発生しました。

また、実質公債費比率及び将来負担比率は、政令市移行後、地方債等を活用し、まちづくりを積極的に行った結果、公債費の負担が大きくなっていることから、他の政令市と比べ高い水準にあります。

#### ① 健全化判断比率 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H21	_	0.44	21.1	306.4
H20	_	I	20.1	309.6
増減	_	0.44	1.0	△ 3.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

(注)実質赤字比率、連結実質赤字比率が算定されない(赤字額がない)場合は、「一」で表記しています。

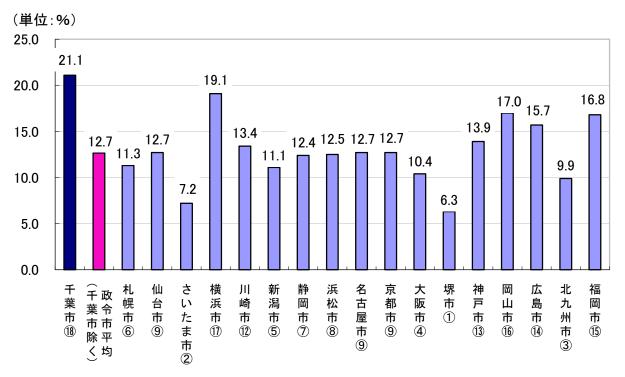
#### ② 資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	H21	H20	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	_	_	
中央卸売市場事業特別会計			
動物公園事業特別会計	_	_	20.0
病院事業会計	_	_	20.0
下水道事業会計		1	
水道事業会計	_	_	

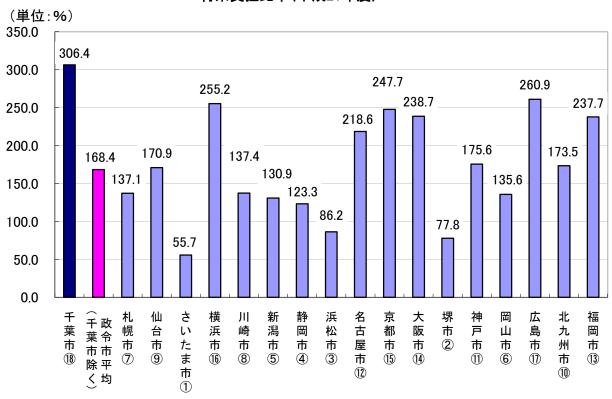
(注)資金不足比率が算定されないため、「一」で表記しています。

#### 実質公債費比率(平成21年度)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています。

#### 将来負担比率(平成21年度)



※ 政令市名下の丸数字は、順位を表わしています。

≪参考≫健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

#### 実質赤字比率

一般会計等(※1)を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額(繰上充用額+支払繰延額+事業繰越額)

標準財政規模(※2)

- ※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等)
- ※2 標準税収入額{(市税や利子割交付金など)/0.75}+所得譲与税などで算定される額+普通交付税+臨時 財政対策債発行可能額

#### 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業 などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

> 連結実質赤字比率 = <u>(実質赤字額+資金不足額) - (実質黒字額+資金剰余額)</u> 標 準 財 政 規 模

#### 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する 比率 (3か年平均)

(地方債の元利償還金+準元利償還金(※3))ー

実質公債費比率 = (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模-

(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- ※3 次の①から⑤の合計額
- ①満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金 償還相当額
- ②一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てた と認められるもの
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの ⑤一時借入金の利子

#### 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債(ストック)の標準財政規模に対する比率 将来負担すべき負債として、地方債残高や債務負担行為に基づく支出額、公営企業債 残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込 まれる負債が対象

将来負担額一(充当可能基金額+特定財源見込額+

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模一

(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

#### 資金不足比率

将来負担比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率 = <u>資金の不足額</u> 事業の規模

## 3 将来負担の状況

全国の地方公共団体は、年度を越えて元利金を償還する借入金である地方債を発行します。

通常、地方債は都市基盤の整備など建設事業の財源として発行されますが、中には、地方税収に不足が生じた場合に発行されたり(減税補てん債・減収補てん債)、国から交付される地方交付税に不足が生じた場合に発行される(臨時財政対策債)ような特別なものもあります。

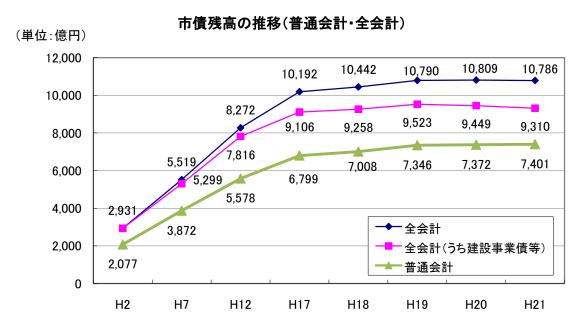
また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年 度の財源で償還する場合もあります。

いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

#### ① 市債残高の推移(普通会計・全会計)

普通会計市債残高は、平成2年度当時2,077億円でしたが、平成4年度の政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業などで急速に増加し、平成17年度末には、3倍を超える6,799億円に達しています。その後は、臨時財政対策債の発行などもあり、平成21年度末の市債残高は、7,401億円となっています。

また、普通会計に下水道、病院、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高でも、 普通会計と同様の増加傾向を示しています。平成2年度末の2,931億円に対し、平成17年 度末には約3.5倍の1兆192億円となり、平成21年度末は1兆786億円となっています。

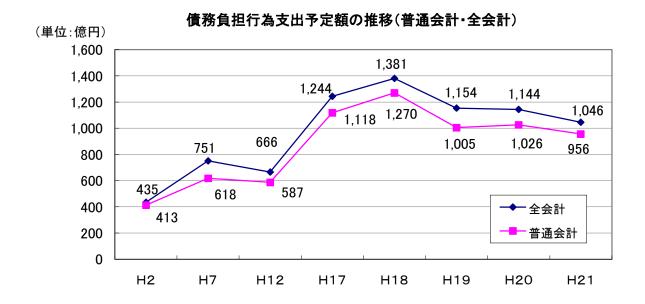


※ 建設事業債等 : 国の財政対策として発行された臨時財政対策債、減収補てん債等を除いた市債

#### ② 債務負担行為支出予定額の推移(普通会計・全会計)

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成2年度当時413億円でしたが、小中学校の整備やPFI事業の活用などにより平成18年度末には、約3.1倍の1,270億円となり、その後、債務負担行為活用事業を厳選し、抑制を図ってきたことから、平成21年度末では956億円となっています。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しています。平成2年度末の435億円に対し、平成18年度末には約3.2倍の1,381億円まで増加しましたが、平成21年度末では1,046億円となっています。



#### ③ 基金残高の推移

財政調整基金は、平成2年度末には199億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成12年度末には、約10分の1の24億円に減少し、平成21年度末は16億円となっています。

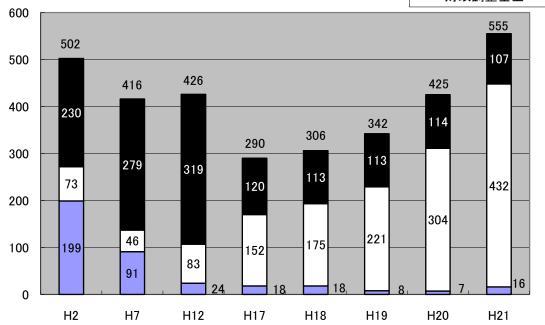
また、市債管理基金は、市場公募債など満期一括償還型のものに備えるため、平成9年度から満期一括償還分の積立を開始し、平成21年度末の残高は432億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など12の基金があり、全ての基金残高の合計は555億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足への対応の一つとして、基金の現金を借り入れている(平成21年度末累計額267億円)ことから、絵画など現金以外の財産を除く平成21年度末の現金残高は282億円となっています。

#### 基金残高の推移

(単位:億円)

- ■その他の基金
- □市債管理基金
- ■財政調整基金



#### 一般会計における基金からの借入金の内訳(平成21年度)

(単位) 百万円

	基	金	名		借入残高	(参考)基金残高
財	政	調整	基	金	-	1, 579
市	債	管 理	基	金	20, 200	43, 179
そ	の f	也 の	基	金	6, 540	10, 706
	線 と	水 辺	の 基	金	2, 600	2, 922
	市庁	舎 整	備基	金	3, 540	3, 578
	·美 術	品 等 取	7 得 基	金	400	1, 007
	その	他 ( 9	基金	)	-	3, 199
	合	į	計		26, 740	55, 464

## 4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市(以下「政令市」という。)との比較分析を示します。

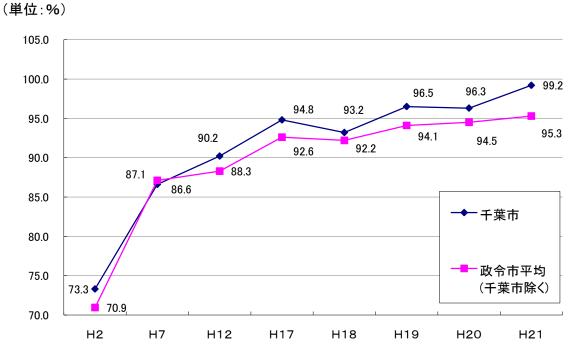
#### ① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や 扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指 標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

平成21年度の経常収支比率は99.2%で、前年度に比べ2.9ポイントの増加となりました。 これは、市税の減収に伴い、経常的に収入される一般財源が減少したことや公債費が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の 見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。

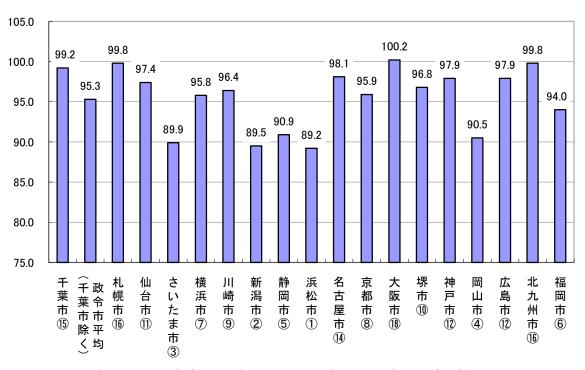
#### 経常収支比率の推移



平成21年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市 平均を上回る水準となりました。

#### 経常収支比率(平成21年度)

#### (単位:%)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

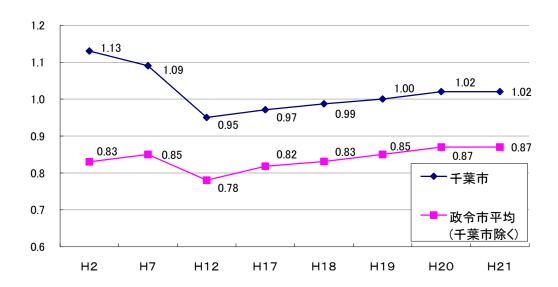
#### ② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

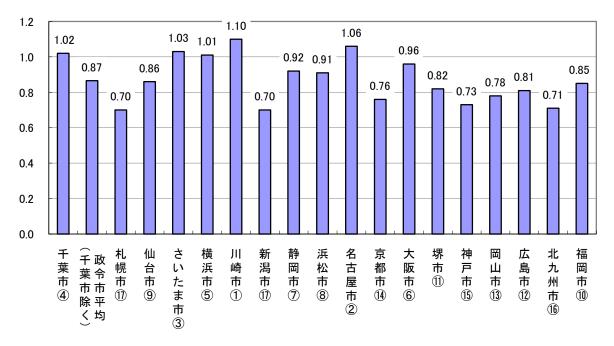
財政力指数の推移



平成21年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他市に比べ、生活保護率や高齢化率が低く、分母となる基準財政需要額が小さくなっているためと考えられます。

#### 財政力指数(平成21年度)

#### 財政力指数



ここからは、平成21年度地方財政状況調査(決算統計)における普通会計決算額をもと に、千葉市と他政令市との比較を示します。

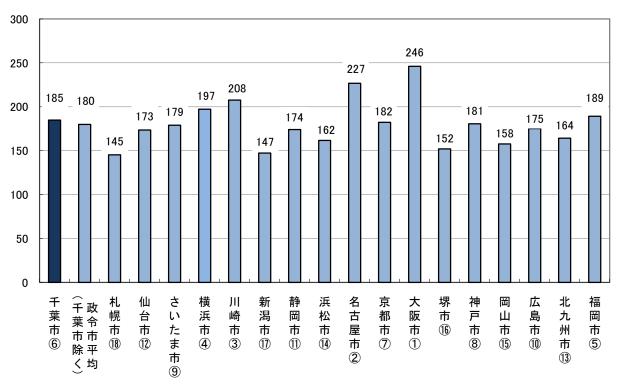
なお、比較においては、平成21年度末(平成22年3月31日)現在の住民基本台帳人口で 除した市民一人あたりの額を用いています。

#### ③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は185千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。 また、徴収率が最下位となっていますが、積極的な徴収対策を講じた(高額滞納事案の 整理強化、年末徴収対策、差押さえの強化など)ことにより、前年度に比べ0.3ポイント上 昇(H20:92.0%→H21:92.3%)し、改善を図っています。

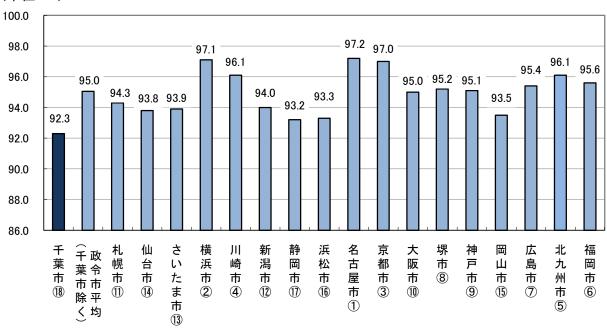
#### 市民一人あたりの市税収入





市税徴収率

(単位:%)

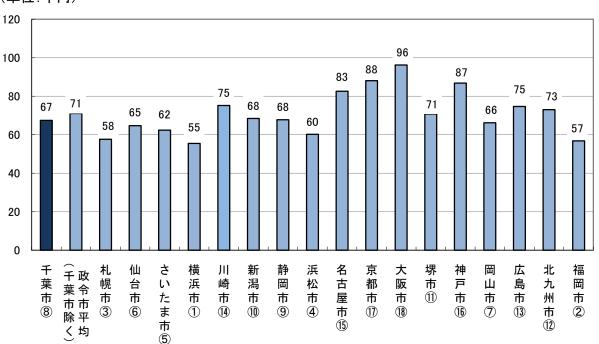


#### 4 人件費

市民一人あたりの人件費は67千円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

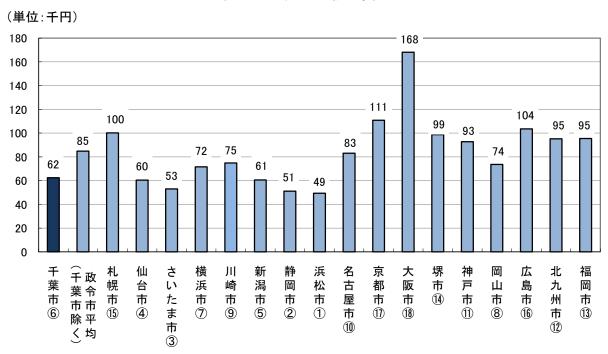
#### 市民一人あたりの人件費

(単位:千円)



#### ⑤ 扶助費

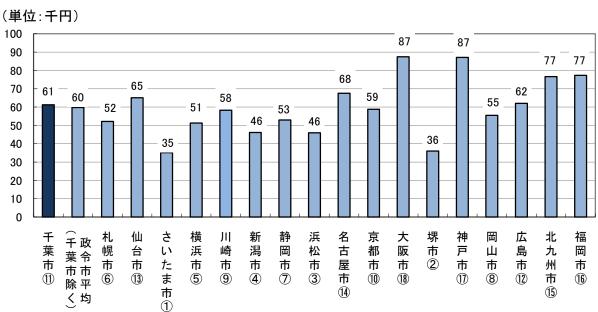
市民一人あたりの扶助費は62千円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。



市民一人あたりの扶助費

#### ⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は61千円で、政令市平均並みとなりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。



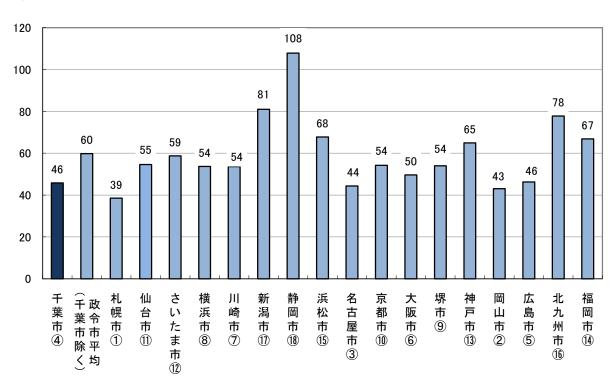
市民一人あたりの公債費

#### ⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は46千円であり、政令市平均を下回る水準となりました。建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減により、投資的経費の抑制に努めていきます。

#### 市民一人あたりの投資的経費

#### (単位:千円)

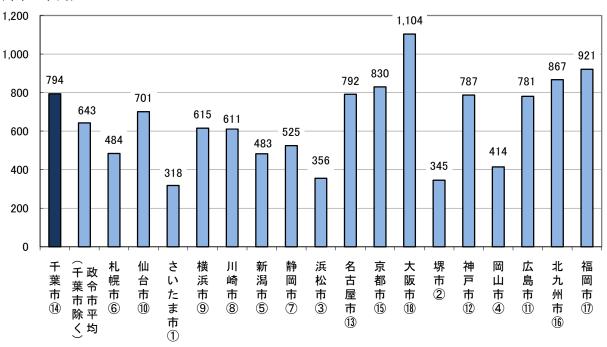


#### ⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は794千円で、政令市平均を上回る水準となりました。 政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

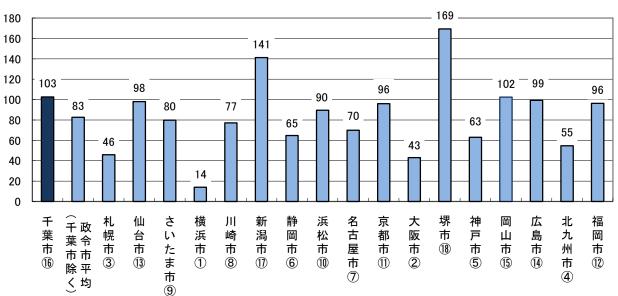


#### ⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は103千円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

#### 市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



## 5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法(現金主義・単式簿記)は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

そこで、本市では平成18年度まで、民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法を活用した財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書)を、総務省の提示したモデルに基づき、作成してきました。

こうした中、総務省から、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、新たな作成基準として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、貸借対照表、行政コスト計算書に加えて、新たに純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の財務書類(以下「財務書類4表」といいます。)を作成・公表することとされました。

#### ① 基準モデルの特徴

基準モデルでは、すべての資産を公正価値(時価)により一括して評価することから、より正確な資産計上が可能となるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができるため、本市では基準モデルを採用しました。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法		過去の建設事業費の積み上げ から簡易的に価値を算定する

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

#### ② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

対象となる会計の範囲

	区分	対象となる会計等
連結べ	単体 ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
ス	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市土地開発公社、(財)千葉市都市整備公社 等

#### ③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位:億円)

#### (1)貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産から負債を除いた純資産額は、1兆7,676億円となっています。

資産	30,541	負債	12,865
● 資金 現金預金 債権 未収金、貸付金など	179 280	地方債 退職給付引当金 借入金 その他	11,218 683 562 402
投資等 出資金、基金·積立	356 金など		
有価証券     公共資産   学校、病院、道路な	,	純資産	17,676

#### (2)行政コスト計算書

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは 4,113億円となり、この不足分は税収等で賄っています。

行政コスト総額	4,795
人にかかるコスト 人件費	836
へ件負 物にかかるコスト 減価償却費など	508
移転支出的なコスト	2,577
補助金、社会保障引 その他のコスト	費など 873

経常収益 682 使用料・手数料など

純行政コスト 4,113

#### · (3)純資産変動計算書

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

1年間で純資産が217億円増加しています。

財源の使途	5,228	期首純資産 残高	17,460
➡ 純経常行政コスト	4,113		-
その他	1,115		
		財源の調達	5,209
資産の減少 減価償却費など	1,310	税収入、国・県補助金	など
が回済が見って		資産の増加	1,546
		道路・公園等の建設な	など
期末純資産 残高	17,676		

#### (4)資金収支計算書

期首資金残高

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は179億円となりました。

213

経常的収入 税収、国・県補助金なる	4,882 <u>Ľ</u>
資本的収入 資産売却収入など	399
財務的収入 地方債発行収入など	1,307

経常的支出 4,404 人件費、扶助費など 資本的支出 710 公有財産購入費など 財務的支出 1,507 地方債元利償還金など

期末資金残高 179

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 第2部 平成23年度当初予算

## (1)予算編成の基本的な考え方

平成23年度の本市の財政見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税は、 前年度と比較すると増収が見込まれていますが、財政調整基金など各種基金の残高も僅 かとなり、未利用地処分等の臨時的な財源も多くを望めない状況にあります。

また、市債は、公債費負担適正化の観点から、可能な限り発行を抑制する必要があります。

一方、歳出では、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増に加え、少子・超高齢社 会への対応並びに現下の厳しい経済状況や雇用情勢を踏まえ景気対策への的確な対応な どに多額の財政需要が見込まれています。

このため、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、既に実施している人件費を含めた経費の削減に加え、さらに経常的経費の削減などを行ったうえでも、約135億円の収支不足が見込まれる状況となりました。

平成23年度当初予算は、このような厳しい財政見通しを前提に、以下の4項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととしました。

#### ① 財政健全化・行政改革に向けた取組の強化

財政健全化及び行政改革への取組みを着実に推進し、あらゆる歳入の確保を図るとともに、既存事務事業については、さらに徹底した整理・合理化を図ります。

② マニフェストに関する取組み事業の推進及びアクションプランへの的確な対応 優先順位や緊急性を十分に勘案し、事業費の精査を行った上で事業を推進します。

#### ③ 未来を見据えた地域活力推進に向けた事業への投資

地域の活性化に資する雇用対策や中小企業支援、将来への投資として医療、子育て、 教育、介護、絆社会の再生などの事業を重点的に推進します。

#### ④ 国の補正予算への対応

国の補正予算に的確に対応し、土地区画整理、公園整備、校舎・屋内運動場など市民 生活に身近な社会資本の整備や、図書館・公民館・学校の図書資料整備を平成22年度か ら23年度に切れ目なく実施します。

## (2) 全会計予算規模

平成23年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 別			平成23年度予算額	平成22年度予算額	増 減 額	増 減 率
	一 般	会 計	358,200,000	350,370,000	7,830,000	2.2
特	国民健力	康保険事業	87,052,215	84,586,788	2,465,427	2.9
	介 護 伊	<b>承 険 事 業</b>	44,115,007	41,768,718	2,346,289	5.6
	後期高齢	者 医 療 事 業	6,941,961	7,446,424	△ 504,463	△ 6.8
	母子寡婦福	祉資金貸付事業	307,600	249,109	58,491	23.5
	霊	事 業	686,573	645,533	41,040	6.4
別	農業集	落排水事業	465,273	498,647	△ 33,374	△ 6.7
נימ	競輪	事 業	15,019,440	16,003,556	△ 984,116	△ 6.1
	中 央 卸	売 市 場 事 業	1,095,415	1,108,054	△ 12,639	Δ 1.1
	都市計画土	地区画整理事業	744,644	599,689	144,955	24.2
۵	市街地	再開発事業	1,274,550	1,577,704	△ 303,154	△ 19.2
会	動 物 么	え 園 事 業	1,111,657	1,274,953	△ 163,296	Δ 12.8
	公 共 用 :	地取得事業	1,447,913	1,023,678	424,235	41.4
	学校給食	センター事 業	2,398,050	2,290,016	108,034	4.7
計	公 債	管 理	137,452,086	144,421,656	△ 6,969,570	△ 4.8
āl	老人保	健 医療事業	-	25,518	△ 25,518	皆減
	小	計	300,112,384	303,520,043	△ 3,407,659	Δ 1.1
	病院事業	収益 的支出	17,495,598	16,811,388	684,210	4.1
企	所 阮 争 耒 	資本的支出	2,242,278	2,293,744	△ 51,466	△ 2.2
業	下水道事業	収益的支出	21,793,058	22,089,299	△ 296,241	Δ 1.3
		資本的支出	22,643,679	21,250,503	1,393,176	6.6
会	水道事業	収益的支出	1,996,169	2,004,110	△ 7,941	△ 0.4
計	小 但 尹 禾	資本的支出	2,153,757	2,259,021	△ 105,264	△ 4.7
	小	計	68,324,539	66,708,065	1,616,474	2.4
	合	計	726,636,923	720,598,108	6,038,815	0.8

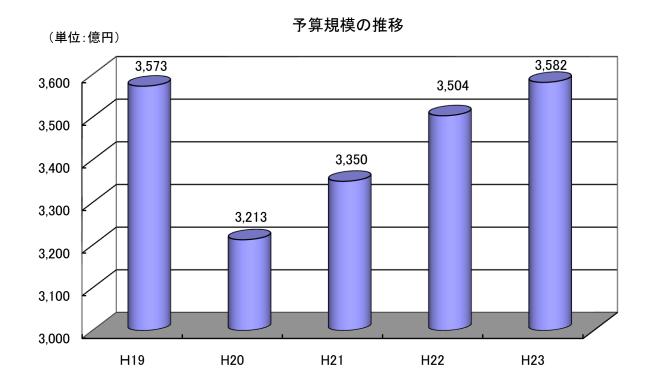
注)老人保健医療事業特別会計は平成22年度末で廃止

一般会計予算の規模は3,582億円で、前年度に比べ78億円、2.2%の増となっています。 特別会計14会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費や1人当たりの医療費の増 などにより増額となり、また、介護保険事業特別会計で保険給付費や地域支援事業費の増 により増額となりますが、公債管理特別会計で借換債の減などにより減額となることなど から、予算規模は総額3,001億円で、前年度に比べ34億円、1.1%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は7,266億円で、前年度に比べ60億円、0.8%の増となっています。

## (3)一般会計予算

平成23年度の一般会計は、公債費や投資的経費が減額となるものの、子ども手当や生活保護費などの扶助費が増加するため、予算規模は3,582億円、前年度に比べ78億円の増で、3年連続の増となっています。



#### ① 歳入

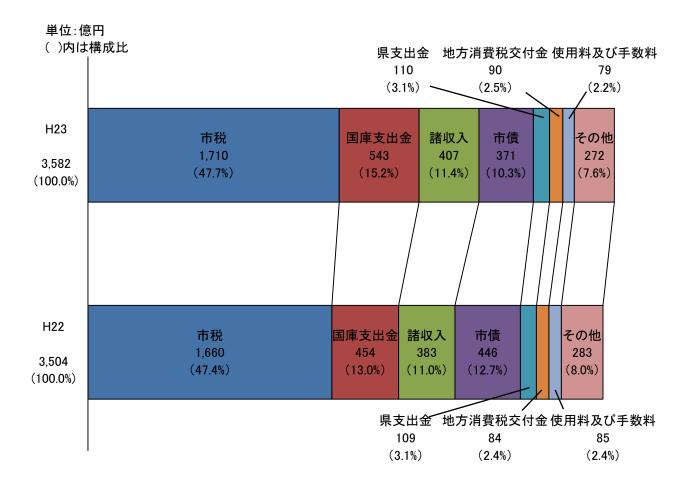
一般会計の平成23年度歳入予算の内訳は、次表のとおりです。

市税は、固定資産税がほぼ横ばいとなるものの、市民税が企業収益の回復などにより増収となることから、予算額は1,710億円、構成比は47.7%となり、前年度に比べ50億円、3.0%の増となっています。

国庫支出金は、子ども手当給付費収入や生活保護費収入が増額となることから、予算額は543億円、構成比は15.2%となり、前年度に比べ89億円、19.5%の増となっています。

諸収入は、中小企業資金融資預託金収入や共同運用消防指令センター整備事業費収入が増額となることから、予算額は407億円、構成比は11.4%となり、前年度に比べ24億円、6.3%の増となっています。

市債は、地方の財源不足を補てんする臨時財政対策債や土地開発公社の解散に伴う用地の買戻しのための市債が減額となることから、予算額は371億円、構成比は10.3%となり、前年度に比べ75億円、16.8%の減となっています。



#### ② 歳出

#### ア 目的別

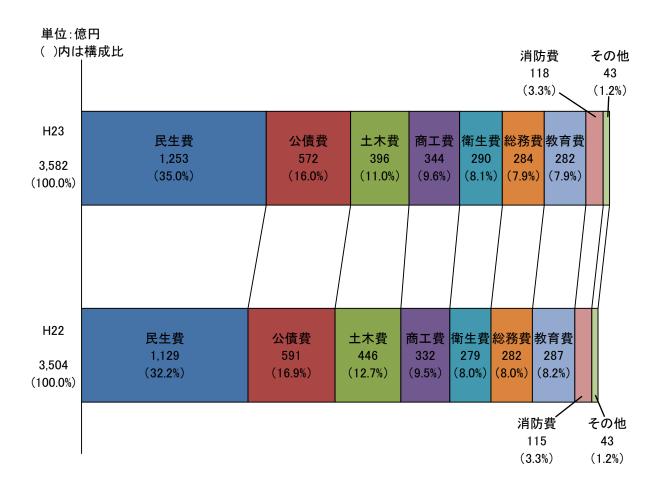
一般会計の平成23年度歳出予算の目的別内訳は、次表のとおりです。

民生費は、子ども手当や生活保護費が、それぞれ3歳未満児に対する支給額の増や被保護者数の増により、増額となることから、予算額は1,253億円、構成比は35.0%となり、前年度に比べ124億円、10.9%の増となっています。

土木費は、街路整備費が新港横戸町線の本線や一部副道の整備完了などにより減額となることから、予算額は396億円、構成比は11.0%となり、前年度に比べ50億円、11.1%の減となっています。

商工費は、中小企業資金融資預託金が、融資枠拡大により増額となることから、予算額は344億円、構成比は9.6%となり、前年度に比べ12億円、3.4%の増となっています。

衛生費は、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン等接種の助成開始により予防接種事業費が増額となることから、予算額は290億円、構成比は8.1%となり、前年度に比べ11億円、4.0%の増となっています。



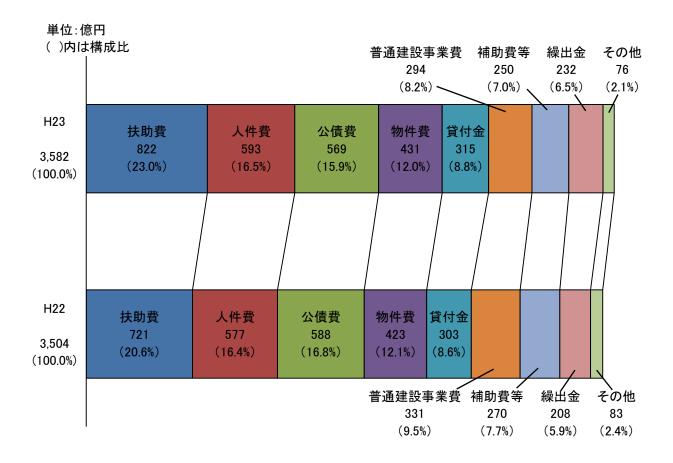
#### イ 性質別

一般会計の平成23年度歳出予算の性質別内訳は、次表のとおりです。

扶助費は、子ども手当や生活保護費などが増額となることから、予算額は822億円、構成 比は23.0%となり、前年度に比べ101億円、14.1%の増となっています。

人件費は、前年度において予算計上を見送った勧奨・普通退職分の退職手当を計上したことにより、予算額は593億円、構成比は16.5%となり、前年度に比べ16億円、2.8%の増となっています。

公債費は、元金償還の減により、予算額は569億円、構成比は15.9%となり、前年度に比べ19億円、3.2%の減となっています。



#### ③ 市債残高見込み (一般会計)

一般会計の市債残高見込みは、発行額の抑制を図った結果、前年度を下回る見込みとなりました。

市債务	(単位:億円)		
	H23年度末	H22年度末	増減額
市債残高見込額	7, 326	7, 403	△ 77

## 第3部 財政健全化への取り組み

## (1) 財政健全化プラン

#### ① 財政健全化プランについて

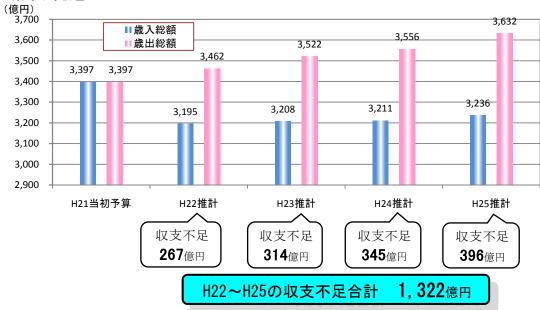
財政の健全化判断比率である実質公債費比率が、早期健全化基準を超える可能性があるなど、本市財政は危機的な状況に直面しているため、財政の健全化に向けた取組項目などを明示した「千葉市財政健全化プラン」を平成22年3月に策定しました。

#### ② 本市財政の現状と課題

本市は平成4年の政令指定都市移行を契機として、都市基盤整備に積極的に取り組んだため、市債残高は増加する一方、市の貯金である基金が枯渇するなど財政の硬直化を招いている中で、昨今の景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少が重なり、今後数年間にわたり多額の収支不足が見込まれております。



#### ③ 中期財政見通し



④ 財政健全化の対策(取組項目と数値目標)

#### 歳入確保対策

- ①市税等の歳入確保
  - ・ 徴収率の向上
  - 市税収入の確保
- ②公共料金の改定及び設定
  - ・既存料金の改定
  - ・無料施設の有料化や新規施設の料金設定
- ③その他の自主財源の確保

#### 歳出削減対策

- ①人件費の削減
  - ・定員の見直し
  - ・給与等の抑制
- ②市単独扶助費の見直し
- ③補助金の削減
- ④事務事業の見直し
  - ・ 事務事業の見直し
  - ・予算編成におけるシーリング
- ⑤その他の歳出削減
  - ・民間機能の活用(PFI・指定管理者制度など)
  - ・公営企業の経営健全化
  - 外郭団体改革の推進
  - ・公共施設の管理運営の合理化

### 将来に向けた財政健全化への取組み

- ①市債発行の抑制による市債残高の圧縮
- ②債務負担行為設定の抑制
- ③基金からの借入の抑制
- ④経常収支比率の改善
- ⑤実質公債費比率及び将来負担比率の改善

## 数値目標

	数値目標(H	H23年度予算の状況	参考 (H21年度の状況)		
徴	市税徴収率	94. 5%	93. 2%	92. 3%	
	国民健康保険料徴収率	74. 5%	73. 1%	69. 3%	
収	保育料徴収率	94. 8%	94. 5%	93. 1%	
率	住宅使用料徴収率	84. 0%	81. 0%	78. 1%	
	下水道使用料徵収率	94. 2%	94. 2%	93. 9%	
定員	員の削減 【新規設定】	H22年4月1日総定員(普通会計) をH26年4月1日までに250人削減	6,003人 (H24/4/1)	6, 166人 (H22/4/1)	
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金及び 企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助 金を10%以上削減	78億円	74億円	
市債発行の抑制		建設事業債(普通会計)を各年度 210億円以内に抑制	169億円	241億円	
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等 高の圧縮 (全会計)の残高を800億円以上 圧縮		9,310億円	
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	*	99. 2%	
実質公債費比率の抑制		25%未満に抑制	21. 1%	21. 1%	
将来負担比率の低減		270%以下に低減	*	306. 4%	

<sup>※</sup> 経常収支比率及び将来負担比率は、未算定。

#### ⑤ 本プランの推進にあたって

#### (1) 推進体制

各局・区役所等が主体となり、創意工夫の上、財政健全化への取組みを行います。 また、実施状況や成果について、外部委員による第三者評価を適宜実施します。

#### (2)透明性の向上

市内部のみで成し得るものではなく、市民のみなさまの理解と協力が必要です。 そのため、よりわかりやすい情報、より多くの情報を市民のみなさまに提供できる よう、情報公開をこれまで以上に積極的に行います。

#### (3) プランの見直し

経済財政状況の変化、国・県の状況の変化等に的確に対応するため、本プラン策定後において見直すべき点があれば、柔軟に対応することとし、また、新たな取組みについても積極的に取り入れ、財政健全化の早期実現に向け努力します。

## (2) 公債費負担適正化計画

実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の許可を受けるにあたり、公債費の負担 を適正に管理するための計画を策定することが義務付けられています。

千葉市は、政令市移行に伴い、都市基盤や生活関連施設の整備に市債を活用した結果、 平成17年度決算における実質公債費比率が23.0%となり、その後も比率の上昇が見込ま れたことから、平成19年3月に「公債費負担適正化計画」を策定し、市債残高や実質公 債費比率の低減を目指し、市債発行額の抑制などに計画的に取り組んでいるところです。

○現計画(平成23年3月更新)期間 平成22年度から平成33年度までの12年間

#### 主な取組項目 市 債 残 高 〇 建設事業債等の発行抑制 H22の7.560億円をピークにその後減少し、 ・建設事業債を190億円以下に抑制 H33には、6.745億円となり、H17末の水準 ・退職手当債は平成22年度以降発行しない まで減少 〇 市債残高の圧縮 ・毎年度の市債発行額を元金償還額の範囲内とする。 実質公債費比率 〇 市債管理基金借入金の返済 ・平成24年度以降、毎年度20億円を返済する。 〇 債務負担行為設定の抑制 H27に24.2%とピークになるが、その後低減 ・活用事業を厳選し、債務負担行為設定を抑制する。 し、H33には21.0%となる見込み ○ 公的資金繰上償還(民間資金借換)の活用(H22~H24)

○取組後の推計 (単位:億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
市債発行額	462	647	379	429	427	406	395	390	375	379	370	346	336
公債費元利償還金	570	596	584	591	595	615	628	613	622	604	626	595	609
うち元金	446	488	458	464	463	477	482	460	465	445	465	428	441
年度末残高	7,401	7,560	7,481	7,446	7,410	7,339	7,252	7,182	7,092	7,026	6,931	6,850	6,745
標準財政規模	1,950	2,000	2,018	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実質公債費比率(単年度)	22.2%	21.6%	19.5%	22.2%	22.9%	23.6%	26.2%	22.8%	23.2%	23.1%	22.5%	20.7%	19.9%
実質公債費比率 (3か年)	21.1%	21.5%	21.1%	21.1%	21.5%	22.8%	24.2%	24.1%	24.0%	23.0%	22.9%	22.0%	21.0%

※H21は、決算数値を反映

※市債の発行・償還・残高は普通会計ベース

なお、現行計画は、平成23年3月に更新したものであり、今後も、決算等にあわせて、 計画の更新を行う予定です。

# 財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス http://www.city.chiba.jp/

#### ○本資料の検索方法

千葉市トップページの「市民向け情報」から「暮らしの情報メニュー」の 「計画、統計、行政改革、財政」をクリック

- →「計画、統計、行政改革、財政、指定管理者」ページの「財政」をクリック
- →「財政」ページの「千葉市財政の概要」をクリック

#### ○その他の掲載資料

- ・千葉市の財政について (健全化判断比率等、予算、決算、財政状況の公表(市の財政)など)
- ・財政健全化へ向けて (「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画など)
- その他

(IR説明会、格付け、補助金の適正化など)

平成23年4月

千葉市財政の概要 (平成21年度決算・平成23年度当初予算)

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号 電話 043 (245) 5077